

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	0402	中小企業振興融資事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	1	技術力・経営力の向上			
目的	地場企業の経営安定					
対象	市内中小企業者					
意図	資金調達を支援し経営安定を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○中小企業振興融資 中小企業の円滑な事業資金の調達を支援 資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発資金 ○中小企業振興融資利子・保証料補給 中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助 ○中小企業震災融資利子・保証料補給 東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、利子・保証料を補助						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	中小企業振興融資預託額	千円	計画	800,000	800,000	
			実績	600,000	500,000	
②	中小企業振興融資融資残高	千円	計画	6,000,000	6,000,000	
			実績	2,711,107	2,302,905	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	中小企業振興融資新規実行件数	件	目標	380	350	
			実績	116	147	
②	震災融資新規実行件数	件	目標			
			実績	247	382	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
中企業振興融資の新規実行件数が増加（新規貸付642,550千円：79,232千円の増）は、設備投資などにより経営の安定化が図られている状態にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中小企業者へ事業資金の融資を円滑に行う制度であり、現下の経済情勢にあつては、経営の安定に欠かせない制度である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県の保証協会のモデル要綱に沿って毎年経済状況を勘案し、独自の制度設計をしており、今後も限度額、貸付期間等を利用しやすい条件となるように努めていく。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、資金需要から適正な預託額となるように努めており、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	当該事業の対象条件に合致する事業者であれば、平等に融資を受けることが可能であることから、受益機会は適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市内中小事業者の経営安定を図るとともに、設備投資を誘発することにより、市全体の産業の持続的発展を下支えする必要がある。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	07	01	02	0402	中小企業振興融資事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		656,502	651,676		△ 4,826
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他	500,000	500,000		
	一般財源	156,502	151,676		△ 4,826

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標

市内企業の経営力・競争力を高め、新分野や成長分野への進出を拡大します。

事業開始の背景・経緯

市内の中小企業者に対し、円滑な事業資金の調達を支援することにより、中小企業の育成を図ることを目的に実施している。

事業概要

- 中小企業振興融資
中小企業の円滑な事業資金の調達を支援
資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発資金
- 中小企業振興融資利子・保証料補給
中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助
- 中小企業震災融資利子・保証料補給
東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、利子・保証料を補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

○引き続き、中小企業者、金融機関等と情報交換を密にしながら、本事業を実施していく。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤原啓昭 内線 389

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ① 中小企業振興融資事業 500,000 千円
中小企業の資金需要に応えるため、融資原資を金融機関に預託し、円滑な事業資金の調達を支援する。

《内容》協調倍率 10倍

取扱先：岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、花巻信用金庫、花巻農協

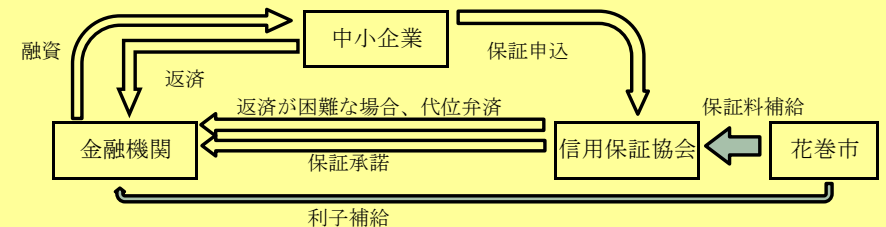
資金の種類	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
運転資金	37,500	7年(据置1年)	3年以内	3年以内	全額 0.45%~ 1.70%
設備資金	37,500	10年(〃1年)	2.7%	0.8%	
開業資金	16,000	7・10年(〃1年)	3年超	3年超	
経営安定資金	25,000	10年(〃1年)	2.9%	0.9%	
特産品開発	12,500	7・10年(〃1年)		全額	

単位：千円

H25末			H26末		
新規貸付	返済額	残高	新規貸付	返済額	残高
563,318	1,338,079	2,711,107	642,550	1,050,752	2,302,905

- ② 中小企業振興融資利子・保証料補給事業 46,776 千円 [H25当初93,378千円 前年度比▲17,989]
中小企業の経営基盤安定を支援するため、融資にかかる利子及び信用保証料を補助する。

《内容》 中小企業振興融資利子補給補助金 22,998 千円
中小企業振興融資保証料補給補助金 23,389 千円
《他経費》利子補給計算業務委託料 389 千円



平成 26 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1*	事業名
一般	07	01	02	0402	中小企業振興融資事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ③ 中小企業震災融資支援事業 104,900 千円 [H25当初111,000千円 前年度比8,000]
 東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、利子および信用保証料を補給する。
 ○利子補給補助金 91,590 千円
 ○保証料補給補助金 13,310 千円

区分	資金使途	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
県制度	運転・設備	80,000千円	15年(据置3年)	10年以内 1.5%	なし	「罹災証明書」の発行を受けた方について全額
市の補助対象		上記のうち、20,000千円を限度として利子・保証料の補給を行う。		10年超 15年以内 1.7%		3年に限り全額

